

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3款 2項 1目 統合事務費		所管区局・課	南区総務課	令和4年度 事業評価書 番号	3-2-1 1
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	かつて各局から区に配付されていた事務経費について、区が編成・執行した方がより裁量を発揮すると考えられる経費を個性ある区づくり推進費に統合した。				
	具体的な 事業内容	事務用品等の消耗品費、複写サービス経費、郵送費、備品購入費、職員出張旅費等				
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費		■ 内部事務経費のみ
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額	32,031千円	32,622千円	33,323千円	33,226千円
		支出済額	35,097千円	36,140千円	33,652千円	32,798千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	△ 3,066千円	△ 3,518千円	△ 329千円	428千円
		執行率(%)	110%	111%	101%	99%
人 件 費		一般職職員	10.0人	10.0人	10.0人	10.0人
	再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	87,850千円	88,230千円	87,700千円	87,700千円	
	総事業費	122,947千円	124,370千円	121,352千円	120,498千円	
	増▲減	—	1,423千円	▲ 3,018千円	▲ 854千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	各課が新たに購入する備品については、総務課で必要性や仕様の精査を行うなど、支出経費の軽減を図っている。なお、統合事務費は区役所の運営に付随する必要経費であり、他事業への転換や統合を行う余地はないと考える。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	南区では、高齢化が進むとともに、生活保護世帯が著しく増加しており、それらに対応する事務経費(特に郵送経費)についても年々増加傾向にある。このため、様々な工夫により事務経費削減に取り組んでいく必要があるが、それと同時に事業所管局に対して、必要な事務費の追加統合を求める必要がある。				

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

森田 英樹

係長

大隅 麻衣子

予算調整 係
菊地康弘

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3款 2項 1目 区庁舎		所管区局・課	南区総務課	令和4年度 事業評価書 番号	3-2-1 2
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	消防法、建築基準法、駐車場法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律、横浜市庁舎管理規則等		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	区総合庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行う。				
	具体的な 事業内容	区庁舎における施設・設備の維持管理、日常清掃、光熱水費の支出等を行う。				
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		目標実績				
		目標実績				
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額	143,273千円	142,717千円	133,973千円	127,578千円
		支出済額	128,414千円	130,084千円	136,366千円	132,080千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	14,859千円	12,633千円	△ 2,393千円	△ 4,502千円
		執行率(%)	90%	91%	102%	104%
人件費		一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
	再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	8,785千円	8,823千円	8,770千円	8,770千円	
	総事業費	137,199千円	138,907千円	145,136千円	140,850千円	
	増▲減	—	1,708千円	6,229千円	▲ 4,286千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	最新の省エネルギー対応の空調機器、人感式LED照明器具、太陽光発電の導入など、環境に配慮した効果的な庁舎管理を行っている。また、設備更新の優先順位を付けるなど支出経費の精査を行っている。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	令和3年度については、予算額が削減された反面、水道料金の値上げやごみルート回収経費の単価増、人件費上昇に伴う外部委託料が増加したため、予算超過となった。今後も、光熱水費の高騰や設備の経年劣化による修繕費や部品交換の増が明らかに見込まれるため、上司からの予算の確保が最大の課題であると考えている。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 森田 英樹	係長 大隅 麻衣子	予算調整 係 菊地康弘	

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3款 2項 1目 公会堂		所管区局・課	南区地域振興課	令和4年度 事業評価書 番号	3-2-1 3		
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市民の集会その他各種行事に使用するために公会堂を設置し、管理運営を行っている。						
	具体的な 事業内容	市民の集会その他のイベント、市区主催行事等を実施するため、施設の貸出を行っている。						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
			目標 実績					
			目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		39,063千円	39,785千円	39,294千円	39,294千円	
		支出済額		37,685千円	38,873千円	39,892千円	40,404千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		1,378千円	912千円	△ 598千円	△ 1,110千円	
		執行率(%)		96%	98%	102%	103%	
		人 件 費	一般職職員		0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		3,514千円	3,529千円	3,508千円	3,508千円		
総事業費		41,199千円	42,402千円	43,400千円	43,912千円			
増▲減		—	1,203千円	998千円	512千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理施設として、5年ごとに管理者を公募しており、民間活力導入による効率的な管理運営に努めている。また、区内に同規模の類似施設はない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場として利用(4~12月)されたため、一般の利用者数は著しく低下することになった。また、今後も感染拡大等の影響により、利用者の増減が見込まれるため、施設運営の工夫が必要である。区庁舎3・4階に位置していることから、来場者誘導案内や冷暖房の運転時間や方法などについて、庁舎管理者等と調整して改善する必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 齋藤 昌代	係長 飛留間 宣利	区民活動推進 係 前田 惇超			

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3款 2項 1目 区民利用施設[地区センター他(委託館分)]		所管区局・課	南区地域振興課	令和4年度 事業評価書 番号	3-2-1 4
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	横浜市地区センター条例、横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例、横浜市地区センター条例施行規則		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地域住民が、自らの生活環境の向上のために自主的に活動し、スポーツ・レクリエーション・クラブ活動等を通じて相互交流を深めることのできる場として地区センター等の区民利用施設を設置し、管理運営を行っている。				
	具体的な 事業内容	地区センター4館、コミュニティハウス7館、スポーツ会館1館、スポーツセンター1館、こどもログハウス1館、老人福祉センター(複合館)1館の管理運営を行っている。				
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		目標実績				
		目標実績				
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額	320,411千円	332,193千円	327,420千円	335,961千円
		支出済額	319,957千円	333,851千円	327,245千円	337,008千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	454千円	△ 1,658千円	175千円	△ 1,047千円
		執行率(%)	100%	100%	100%	100%
人件費						
一般職職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人		
再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
概算人件費	9,664千円	9,705千円	9,647千円	9,647千円		
総事業費	329,621千円	343,556千円	336,892千円	346,655千円		
増▲減	—	13,936千円	▲ 6,664千円	9,763千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性					
	事業目的に対する有効性					
	本事業の効率性・類似性	学校併設型コミュニティハウス以外は、指定管理施設として5年ごとに管理者を公募しており、民間活力導入による効率的な管理運営に努めている。また、設置目的を代替できる類似施設はないと考える。				
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	□ 有 ■ 無				
	自己評価及び事業見直しの方向性	令和3年度については、南スポーツセンター(5~9月)、大岡地区センター(7~9月)が南区のワクチン接種会場として利用されたため、当該施設はその期間中、一般の利用が中止された。また、他の施設については開館はしていたが、まん延防止措置による利用制限により、利用者数の著しい低下が見られた。今後も感染症の動向による施設利用への影響が見込まれることから、施設運営に関しての工夫が必要である。また、利用者の高齢化による登録団体減に対応するため、新規利用団体の育成など、長期的に実施していく必要がある。更に、施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化のための改修工事等を適切に実施する必要がある。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 斎藤 昌代	係長 飛留間 宣利	区民活動推進 係 前田 惇超	